

有明海水産資源回復技術確立事業*

タイラギ等適正生息環境調査 (タイラギ稚貝移植モニタリング)

山口大輝

佐賀県では、有明3県および国と連携し、2018年度からタイラギ稚貝の放流による母貝団地の造成に取り組んでいる。本報では、2021年度に放流した種苗生産稚貝と天然稚貝の成長等の追跡調査および2022年度に行った稚貝放流の概要を報告する。

方法

1) 追跡調査

2021年度に放流したタイラギの追跡調査を行った。月に1回程度、図1に示す定点で追跡調査区画の生残率を調べた。また、定期的に殻長測定を行った。

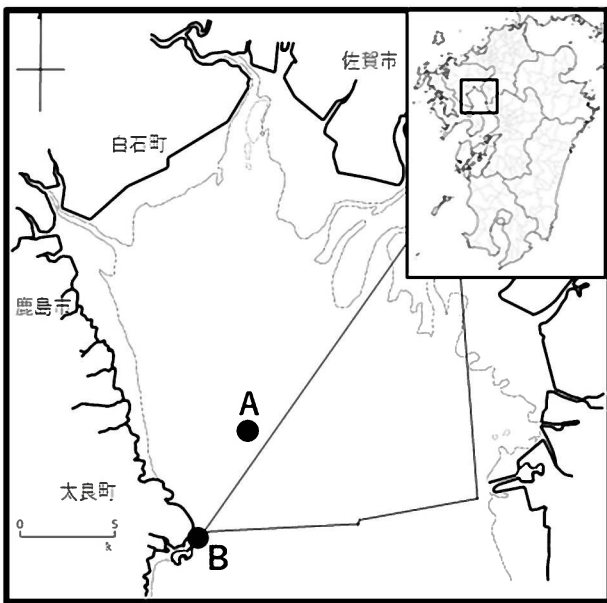


図1 放流および調査定点図

2) 稚貝放流

2022年度の放流は、2022年5～9月に、定点Aおよび地点Bで実施した。放流には、水産技術研究所、または当県で種苗生産した稚貝(殻長60-150mm)を用いた。食害・散逸対策として、ネトロンネット(目合い8mm)で作成した四角形のカゴの各辺に、直径10mmの異径鉄筋を結束した



図2 ネットロンカゴ

もの(図2; ネットロンカゴ)を被せた。放流数は150個体/区とし、カゴの大きさは0.85m(縦)×0.85m(横)×0.2m(高さ)とした。

なお、調査時に、ネットへの付着物や砂の堆積があった場合は、ネットの交換や付着物除去等の放流区画の維持・管理を行った。

結果

1) 追跡調査

各地点の生残率および、平均殻長の推移について図3、4にそれぞれ示した。生残率は、沖合の定点Aでは令和4年7月までほぼ100%で推移したが、8月の貧酸素水塊の発生により斃死が起こり、生残率は8月末には49%となった。その後は斃死が落ち着き、2月時点での生残率は40%となった。干潟の定点Bは、ここ数年起きていた豪雨がなかったため、生残状況が良好で生残率100～80%で推移し、2月時点での生残率は80%となった。平均殻長については、両地点の差は見られなかった。

2) 稚貝放流

佐賀県有明水産振興センターまたは水産技術研究所百島庁舎で生産され、そのうち移植サイズ(殻長50mm以上)に達した人工貝それぞれ550個および450個を、沖合の定点Aと干潟の定点Bに移植し、母貝団地の創出を行った(表1)。

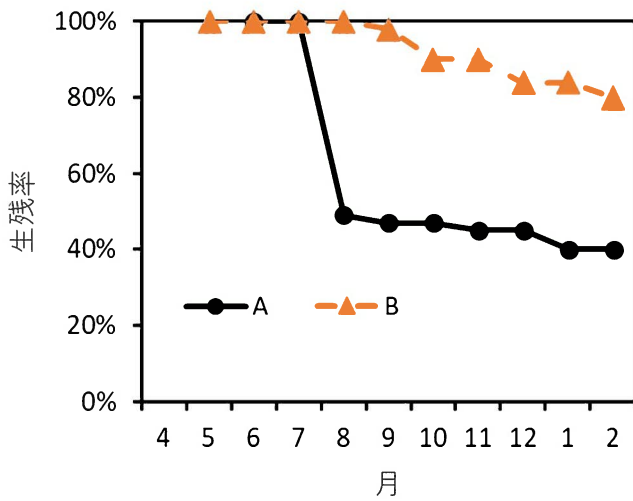


図3 各放流地の生残率の推移

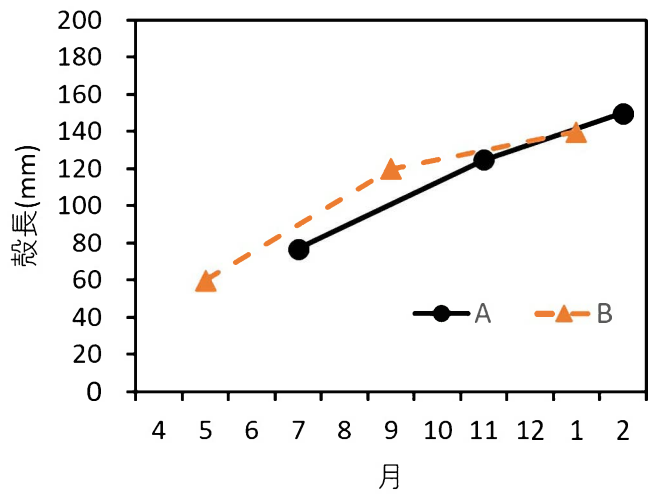


図4 放流地の平均殻長の推移

表1 稚貝放流状況

移植時期	定点	種苗生産施設	個数	平均殻長 (mm)
5月18日	B	有明水産振興センター	100	60
6月17日	AおよびB	水産技術研究所	500	70
9月27日	AおよびB	有明水産振興センター	450	100~150